

第3回 静岡市社会の大きな力と知を活かした根拠と共感に基づく市政変革研究会 会議録	
開催日時	令和6年3月27日(水) 9:30~12:00
開催場所	静岡市役所 新館8階 市長公室 及びWEB(ZOOM)
出席者	池田恵子委員、内田晴久委員、黒石匡昭委員、近藤克則委員(WEB)、酒井敏委員、神成淳司委員、高尾真紀子委員、谷明人委員(WEB)、橋本正洋会長、森川高行委員、山岸祐己委員、青木成樹助言者
要旨	<p><b>【次第1 開会】</b></p> <p><b>【次第2 会長挨拶】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 難波市政の始まりとともにこの研究会は進んできているが、難波市政が浸透してきた中で、難波市政を科学的な根拠に基づいて支えるということが、この研究会の1つのミッションになっている。</li> <li>・ 各分科会からの一年間の活動成果にかかる発表を聞いた上で御討議いただきたい。</li> </ul> <p><b>【次第3 進め方提示】資料1</b></p> <p>《事務局》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昨年10月10日の第2回研究会において、各分科会の職員から中間報告を行い、予算化が必要な取組については、各局から令和5年度補正予算、令和6年度当初予算要求を行った。</li> <li>・ 令和6年度当初予算においては、研究会関係事業費として約10億円規模の予算を計上している。</li> <li>・ 昨年6月から8月にかけて神成委員監修のもとで開催した「職員ワークショップ」における職員提案をもとに、市長と大学生が料理をしながらディスカッションする「なんばクッキングスタジオ」を開催した。</li> <li>・ 「市民の声を聴くシステム」と「人口減少対策」について、今後分科会として位置付け議論を進める。</li> <li>・ 本日は、第2回研究会と同様に、各分科会職員から進捗状況や今後の取組の方向性について説明する。</li> <li>・ その上で、委員の皆さまの助言等をいただき、最後に橋本会長から総括コメントをいただきたい。</li> <li>・ 第4回研究会は、令和6年6月の開催を予定している。</li> </ul> <p><b>【次第4 分科会進捗状況報告、質疑応答】資料2</b> (分科会職員から資料に沿って説明後、質疑応答)</p> <p>(1) DX①次世代防災</p> <p>《谷委員(オンライン)》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今回の能登半島地震もそうだが、大規模災害への対応は長期化するため、持続性を保つという観点から市の体制、対応する職員の健康に関する対策が必要である。</li> <li>・ 特に政令指定都市は、単純な行政運営ではなく総合的な対策をやらないといけない。昔に比べて対応することが複雑化しているため、研究会で検討された取組が成果に結びつくことを期待している。</li> </ul>

≪神成委員≫

- ・ 短期的取組は順調に進んでいる。
- ・ 今後の方向性として、災害時にはボランティアや民間企業などが様々な取組をしているので、そういった方々と連携し社会の力を最大限活用する。
- ・ 例えば能登半島地震や熊本地震の事例を参考に、どんな連携があればいいか前もって把握しておく。過去、災害ボランティアの経験がある方々からお話を伺い、市として事前に連携体制を構築することを検討したほうが良い。

≪池田委員≫

- ・ 心強い取り組みであり、実現してほしい。
- ・ 能登半島地震の事例を聞くと、エンドユーザーが情報を受けたところで活用できるかという問題がある。公式 LINE で復興状況を発信する一方で、携帯を使わない高齢者等、情報弱者への対応をする必要がある。
- ・ 次世代育成という側面も踏まえて自治会への呼びかけや、地域組織だけでなく社共や災害ボランティアなど民間の力を組み込んだユーザーグループの想定を組み、対策を取ることが必要。

≪黒石委員≫

- ・ 他の自治体では、もう一周早く動いているところもあるので、情報をキャッチして取り入れてほしい。
- ・ 具体的には、例えばポータブル水再生システムを避難所へ無償提供し支援する企業がある。
- ・ また、妊産婦が避難所で暮らせないという話があるが、妊産婦がホテルを避難所として利用した際の費用を補償するという、市町村向けの保険を販売する保険会社もある。
- ・ DX の活用により新しい意見を吸い上げるとともに、民間企業とのコラボレーションによって新しい施策、メニューを積み上げてほしい。

≪橋本会長≫

- ・ 非常によくまとまっている。関係機関との連携は非常に大事であり、国や県と普段から連携体制を構築してほしい。
- ・ 今回、能登にも静岡市職員が派遣されているため、その職員の経験を共有し今後の対応をお願いしたい。

(2) DX②デジタル行政

≪神成委員≫

- ・ デジタル行政というと、書かない窓口など、デジタル化を考えてしまうが、本質で考えなければならないのは、デジタル化をすることではなく、業務を見直すということであるため、最終的には分科会で業務の見直しをテーマに議論を進めた。
- ・ その際に課題解決という言葉をやめた。“課題”というと、課題を仕立てようとしてしまうので、そうではなく、窓口業務における不満や愚痴を話すことで、みんなで考え、様々な知見を得た。改めて業務を見直した後に、デジタル化を考えないと意味がない。
- ・ 次に、市のシステムを全て一元化する必要は必ずしもない。1人の市民に対して市全体で

必要なデータ項目は何かを把握したうえで進めないといけない。現状では、システムとデータの棚卸しを実施している状況。

- ・ 市のシステム調達についても、調達のノウハウを蓄積して進めていければと考えている。

#### 《黒石委員》

- ・ 初動としては、やはり遅いと思う。早く動き出している他自治体は多くあるので、そこでの失敗体験なども勉強して進めてほしい。
- ・ 業務の見直しというのは組織横断的な動きになる。デジタルツールを導入して終わりということになりがちのため、業務や連携を見直し、本当の業務改善を考えたい。デジタルツールを導入する必要がある。
- ・ ベンダーの言いなりになっていけないためシステム調達の見直しの観点は重要。
- ・ 周回遅れになっている利点を活かして、急速に進めてもらいたい。

#### 《神成委員》

- ・ 黒石委員にもぜひ一緒に動いてもらいたい。

#### 《橋本会長》

- ・ ぜひご協力をお願いします。

#### 《難波市長》

- ・ 周回遅れについてはまさにそのとおり。当初はDXというとスマートシティや都市OSの話題が出ていたが、それどころではないというのが実態である。市民サービスについて、それを受ける市民も提供する職員もストレスを感じている状況なので、そこに光を当てて検討を進めていくのは大事。

#### 《神成委員》

- ・ 妙にDX流行りになっていて、中途半端にデジタル化に取り組んでいるところが多いので、ここでしっかりと足元を見て検討すると、周回遅れを抜け出せる可能性は十分ある。
- ・ 形式にとらわれず、問題に向き合って取り組んでいけば素晴らしいものになる。
- ・ アプリカで、固定電話が発達しなかったため一挙に携帯電話が普及したように、周回遅れから先頭に立てるようにしたい。

### (3) DX③都市・交通

#### 《森川委員》

- ・ 今後のことを考えると自動運転の活用は欠かせないと考えている。
- ・ 様々な自治体で実証実験が始まっているが、静岡市は自動運転についても周回遅れになっていて、昨年のゴールデンウィークに駿府城公園内で1週間の実証実験を実施した程度にとどまっている。
- ・ 自動運転に関する社会重要性の醸成が不足しているため注力していただきたい。
- ・ 自動運転の実証実験の対象は、清水駅から日の出地区を結ぶエリアとしている。このエリアは魅力的な空間ができつつあり、昨年、現地視察をして非常に良いところだと感じた。
- ・ 貨物輸送の廃線跡があり、自動運転に非常に適しているが、太平洋岸自転車道に指定され

ているため利用は断念し、なるべく車通りが少ない公道を走らせることを考えている。

- ・ 自動運転では時速 20 キロ以下で走行するため、一般車両に若干迷惑をかけることとなる。将来のことも考え、数年間は自動運転車の走行に対しての理解を求めることが必要。
- ・ 静岡駅前ウォークブルについて、大きな町では昔の国鉄の駅は市街地からかなり離れていることが多いが、静岡市はその距離が比較的近く、JR 静岡駅から市役所まで 10 分程で歩いて行けるという非常に恵まれた立地である。ただし、JR 静岡駅と市街地が国道 1 号線で分断されているのは非常にもったいないため、平面横断の実現を進めていきたい。
- ・ 一方で、国道 1 号線は大動脈であるため、スクランブル交差点にして一挙に渡れるようにすることは難しいことから、交通分析をしながら、一步一步、平面横断を手掛けていきたい。
- ・ 先日の新聞報道にもあったようだが、わかりやすい政策であるため、それゆえに反対の声上がりやすい。ぜひ市長のリーダーシップを期待したい。

#### 《山岸委員》

- ・ 公共交通の自動運転は実現可能性が高いと思うので、この通りに進めればうまくいくと思う。
- ・ 人口減少対策とも絡むが、実際に運用する路線をどこにするのか、人口維持のために必要な地域に技術が行き届くことを期待する。
- ・ 駅前ウォークブルについては、M20 ビル完成に伴い、地下道からつながるエスカレーター付きの出入り口が新たな動線に加わるため、これによる歩行者ニーズの変化を観測し、方向性を考える必要がある。

#### 《黒石委員》

- ・ 自動運転はこの通りでいいが、交通事業者が民営化されすぎていると、MaaS を推進するにあたり、交通政策の全体最適の絵が描けなくなってしまう。鉄道、バス、タクシー、ラストワンマイル・モビリティ等の事業者の利害を本気で調整し、全体最適の絵を描く役割は行政が担わないといけない。アプリを作って終わっているケースが多いので、ぜひ静岡市で実現してもらいたい。

#### 《難波市長》

- ・ 地域交通政策はおっしゃるとおり。バスの減便対策など部分的な対策をしているのみで、地域交通の全体最適をどのようにするか、地域行政では考えられていない。
- ・ 静岡型 MaaS として実証実験に取り組んできたが、現在は実証サービスを終了している。新しい静岡型 MaaS として、単にアプリを使って終わりにせず、市民にとって便利なモビリティサービスを考えることが大事。ご指摘の通りなので、ご指導をお願いしたい。

#### (4) BX

#### 《山岸委員》

- ・ 静岡理工科大学も中核大学として、ビッグデータの活用手法、産業化及び利益につなげる方法の提案などができればと考えている。御幸町新キャンパスも拠点として活用してもらいたい。

≪内田委員≫

- ・ 地球温暖化の影響で、水産業に関して魚獲エリアが変化しているなど、海流、海の状態が大きく変わりつつある。
- ・ 2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、海の状態を把握することが大事である。
- ・ 例えば、災害時の津波の高さについては、沿岸の湾の形にもよるが、沿岸よりも沖合の海底地形によって波の高さが変わるというシミュレーションも最近は出てきている。
- ・ 駿河湾や折戸湾に関して、最新技術を活用した調査とそれに必要な人材育成を合わせて進めていく必要がある。
- ・ 水産物における日本の食料自給率は38%程度だと思うが、食糧安全保障の観点から、食料自給率を向上するうえでも、科学的な知見に基づく水産業を確立することが必要。
- ・ そのベースとなる調査を、清水を起点に行っていくことは、重要な基盤になると思う。

(5) GX①脱炭素社会

≪神成委員≫

- ・ 各施策との連携が欠かせない。この営農型ソーラーシェアリングの最も良い点は、猛暑において作物が枯れるのを防ぐ効果があると認められている点である。相乗効果を促す事例を収集し、静岡市にとって有用なものに取り組みでいき、効果的かつ持続的な発展につなげていくように引き続き頑張っていたきたい。

≪橋本会長≫

- ・ 網羅的な見直しを行うことと、清水港を中心とした具体的なプロジェクトも、このまま進めていただきたい。

(6) GX②農と食

≪神成委員≫

- ・ 現状のままだと、10年以内に農業は立ち行かなくなることが見えてきている。それを見据えて、いかに農業を持続可能にするかが一番重要である。
- ・ 世界的な傾向を見ても、有機農業を無視した方法はおそらく日本の農業ではありえないということも踏まえて最終的にどのような形で農業を持続可能にするか考える必要がある。
- ・ 日本の食料自給率の平均を見たとき、静岡は比較的数値が悪い。統計上、日本のさくらんぼは10年以内にほぼ壊滅し、いくつかの主要野菜も生産できなくなる状況にある。静岡の農業をどうするか、加速して検討を進めなければならない。
- ・ 2030年、2035年の静岡の農業をどのような状態にするか、将来像を描いて事業を進めていかなければならない。

≪橋本会長≫

- ・ 農業と水産業の連携についても議論していたと思うので、AOI機構とMaOI機構を参考に進めていただきたい。

≪黒石委員≫

- ・ 地域の食糧安全保障問題は地域で考えないといけない状況。国を頼ってはいけいない。
- ・ 担い手不足や価格高騰は地方部、山間部で顕著になっている。

- ・ 都市部と山間部の自治体同士が直接、連携を結ぶ取組を、数十自治体が始めている。
- ・ 一番大きな出口は小・中学校、こども園の給食であるため、基礎自治体で取り組める範囲は実は大きく、静岡市でも検討してほしい。
- ・ 卸売市場の機能のアップデートができておらず全く機能を失っている。身軽な地方卸売市場として機能のアップデート、多様化を検討しながら進めていただきたい。

## (7) ウェルビーイング

### ≪高尾委員≫

- ・ 全ての部局が関わる横断的なプロジェクトであり、苦労しながらも、今回、データ分析からのシナリオ作成に関し、デジタル庁関係者からも評価していただけるものを作ることができたと思う。
- ・ 前回の中間報告でも出ていたが、2,500人に及ぶアンケートを行った結果から、重要度は高いが満足度がやや低い、「子育て」「雇用・所得」「多様性と寛容性」を中心に考えていただきたいと考えている。さらに分析を進めることには協力していきたい。
- ・ この先はシナリオ、ロジックを作る中で、庁内、市民、関連する事業者などを巻き込んでワークショップをしながらみんなで作る大切になる。

### ≪黒石委員≫

- ・ 前回も申し上げたが、組織横断的な仕事をしてもらい、経営戦略そのものを考えないといけない。市長副市長直轄、専属職員を考えてもらいたい。

### ≪青木助言者≫

- ・ 人口減少対策を進めるうえでの目指す姿として、ウェルビーイングはとても大事だと思う。ウェルビーイングについては、持続性の観点からの検討も必要であると考え。従来の経済的資本に加え人的・知的資本の役割等について御意見を頂きたい。

### ≪高尾委員≫

- ・ ウェルビーイングは“幸せ”や“健康”など様々な意味があるが、それに影響を与えるものとして、人的資本、環境資本があり、最も影響するのが社会関係資本である。それらを持続的に高めていく政策を進めることとなる。ウェルビーイングの上昇について、継続的に調査できればよいと考えている。

### ≪難波市長≫

- ・ 2頁のアンケートの目的に、「地域幸福度向上のために、どのような施策をどういった対象者向けに行うことが効果的なのかの予測を立てて、政策立案に資する取組とする」、とあるが、市政運営の目的は、市民の幸福度向上だが、実際に市民の幸福度が向上したかをはかる指標がない。市民意識調査を毎年度実施し分析しているが、それでは市民の幸福度が上がったかどうかを客観的に評価ができていない。市政運営が適切かどうかを評価するためには、指標値を設定する必要がある。
- ・ 客観的な幸福度は高まっているが、市民が幸福を感じていなければ、結局は効果がないということになるため、客観的な幸福度を高めるとともに、主観的な幸福度を高めるためには何をすべきか、分析しながら考え、施策への反映や政策執行をしていくことが極めて

大事である。研究が目的ではないため、研究した結果を、どのように市政に反映させ、市政の評価をするかが大事である。

- ・ 黒石委員のおっしゃったとおり、直轄、専任で進めていかなければならないと思うため検討する。

《橋本会長》

- ・ 市全体に関わる内容であるため、職員全員が理解していただくことが極めて重要だと思う。

(8) デジタルヘルス

《神成委員》

- ・ 改めてデジタルヘルスという言葉はやめたほうがよいと思った。デジタルは手段なので、ヘルスケアとして包括的に捉え直すのがよい。デジタルにこだわりすぎるとデータ偏重になるので、ヘルスケア分科会とさせてもらえないか。各々の生活の中で健康は増進されるものなので、無理にデジタルに限定しなくてよいと思った。
- ・ 地域全体でどう取り組むかについて、現役世代は勤めている会社との連携が必要となり、高齢者はそれぞれのライフステージに合わせた具体的な支援の中で目的を達成するという観点で考えていくことが重要だと考える。

《近藤委員（オンライン）》

- ・ 静岡市は現在PFS・SIBの導入を検討していると伺っている。PFSの導入は先駆的であり、エビデンスに基づき効果があるところに資金が流れるという、野心的な取組だと思う。このような取組を、来年度以降、重点事業として位置づけていただくことは、根拠に基づいた市政の改革につながると期待している。

《分科会職員》

- ・ 資料2-8②の右側中段、共創イメージとして、PFSによる課題解決を行うとしている。企業とともに進めていく方法の1つになると考えている。

《近藤委員（オンライン）》

- ・ 参考までに、来年度から、国の健康政策である「健康日本21（第三次）」が始まる。第二次にはなかったキーワードとして、「自然に健康になれる環境づくり」及び「ライフコースアプローチを踏まえた取り組み」の2つが加わっている。それが資料の中にキーワードとしてないのは少し寂しいと感じた。歩きたくなるまちづくりなどが、具体的な例として国の計画には出ており、発表内容ともリンクした取組になると考えられるため、静岡市で先駆例を作っていただきたい。

《橋本会長》

- ・ 国の動き、先進自治体の勉強をして取り入れていただきたい。
- ・ 近藤先生からもご指導をお願いしたい。

### (9) 新共助社会

#### ≪池田委員≫

- ・ “新共助”と言った時に、旧来からの共助に非常に課題があったということから議論が始まっていると思う。資料に書いていない課題として、若手の関心がほとんどない、自治会や町内会がどのようなものか伝わっていない、忙しくて参加できない、地域団体とテーマ型の組織との繋がりがほぼない、女性参画のハードルが高くて難しいことが挙げられる。
- ・ そもそも共助の課題への対応ができていないままにDXを導入し、標準化や会計書類の作成を楽にするとしても、表面的な対応で終わってしまい、本当に必要な新共助社会の見極めに至ったのかは疑問を感じる。排除の仕組みや参加しにくさがあるままで共創は無理。「この地域はこれまでこうやってきた」「何がいけないのか」と言われてしまうので、このようなきっかけがある時にこそ、外国人の話も出ていたが、せめて女性がどのようにしたら共助の担い手になれるか考えていただきたい。
- ・ 若年女性にとって、退職した世代の男性が物事を決めて、女性は下支えするだけと思うと、参加する気が失せてしまう。他の都市はどんどんジェンダー平等に力を入れて、若年女性にとって魅力的になっているが、それと比べると静岡市は、どうだろうか。ウェルビーイングの調査で、多様性と寛容性の地域幸福度指標が非常に低いという結果が出たことも関係する話だと思う。
- ・ 大災害時などの人道支援活動の基本原則に「DO NO HARM」（害を知れば、害を及ぼさない）がある。排除の仕組みがあることを把握しているにも関わらず、改善しないまま、仕組みを固定化するような新しい制度を導入してはいけない。このことを踏まえたうえで、後発だからこそ可能な素晴らしい仕組みを導入してほしい。

#### ≪神成委員≫

- ・ 地域の問題は全国共通的な課題と認識している。
- ・ 社会起業家と関わっていると、若年層でも、社会、地域の問題に向き合い、具体的な展開をしている方々が数多くいる。そのような問題意識を持った人を実証実験に巻き込むことが重要。先発者は様々なリスクを抱えて取り組んでいるので、後発者はそこから学ぶ姿勢が大事である。
- ・ 静岡市をフィールドとして、全世界の課題や問題意識を持っている若手社会起業家の知見を実証していくことで、新しい社会を切り拓くことができると考える。来年度の提案コンペを上手に活用し、池田委員がおっしゃった課題解決に資する取組ができればよい。

#### ≪難波市長≫

- ・ 池田委員がおっしゃったとおり、ジェンダーギャップが非常に大きいのは静岡市の特徴で、社会が閉鎖的であること、若い方々に魅力を感じていただけないことの大きな原因だと思っているため、これを根本的に変えないといけない。自治会に参加しても年配者に怒られるだけなら、誰も入ろうとしない。
- ・ 静岡市の場合、自治会は非常に頑張っているが、行政がシステムなどを提供せず、900~1000ある自治会が、それぞれ異なる方法で、独自努力により運営している状態、

いわば静岡市が丸投げしている状態。役員のトップは変わらなくても、会計が毎年変わることもあり、その場合、新しく会計になった方は昔ながらの帳簿管理を1から学ぶことになるが、このような状態であれば続けられない、と担い手もいなくなってしまう。

- ・ 全体的な部分と、個別の面倒な部分の両方を変えていく必要がある。

#### (10) 子育て教育

##### ≪高尾委員≫

- ・ 当初、有識者から本分科会に関して指摘されたことは、少子化対策なのか、子育て支援なのか、という問題だったと思う。今回は、結婚出産希望の実現支援と、一般的な子育て支援と、より困難を抱えた子ども・若者の支援として整理されてきたと思う。
- ・ 結婚出産希望の実現支援は、人口減少対策にも関わることであり、池田委員のおっしゃったとおり、そもそも女性にとって魅力がない街というところも関係するため、広く考えていただければと思う。
- ・ 困難を抱えた子の支援に関しては、当事者又は近くにいる支援者の声を聴くことが大事であるため、継続して取り組んでいただきたい。

##### ≪難波市長≫

- ・ 非常に大きなテーマであり、緒に就いたばかりの段階だと思う。
- ・ 資料2-10①の【新たな知を踏まえた今後の取組の方向性】①の、社会全体で子育て・教育環境を充実させていくための取組について、今は何もできていない。保育ソーシャルワーカーを配置しても、運用は現場任せ、ということが多過ぎた。
- ・ 先程の指摘の通り、女性が仕事を続けにくい環境が静岡市には間違いなくある。例えば、静岡市は女性と男性の育児時間の差が全国で見ても大きいので、そういうところを変えていかないといけない。予算を使うだけにならないよう、社会全体との関係を考えて、困ったところに手が届くようなことをやっていかないといけない。

#### (11) 市民の声を聴くシステム

##### ≪池田委員≫

- ・ 多角的に分析をしていただいた。
- ・ 市民側も能力を高めていかなければ、行政だけが頑張ったところで、かえって行政依存を高めることになりかねない。市民が学ぶ機会としてどのようなものがあるかわからないが、市にこう訴えたらこう実現したなど、具体的な事例を提示することで、市民意見が市政に反映されていると分かってもらえるのではないかと。
- ・ 静岡大学でもなんばクッキングスタジオの開催をお願いしたい。

##### ≪高尾委員≫

- ・ 池田委員と同じく、市民の声を聞くだけでなく、市民側の学ぶ場を作る必要があると考える。ワークショップやクッキングスタジオもあると思うが、関心の高い人だけが参加するという問題もあると思うので、繰り返し実施し、意見が政策になっていくことを市民が実感できれば、市民と共創するためのツール、プラットフォームになっていくと思う。

≪橋本会長≫

- ・ 資料2-11②について、既存の制度を整理したことから、機能しているところ、していないところが明確になってくると思う。

≪黒石委員≫

- ・ 官民連携、市民共創という言葉は、様々な場面でトップメッセージとして発出していただいていると思う。他の委員の皆さんがおっしゃるように、実績を積み重ねていかないと好循環は生まれない。
- ・ 他の自治体でも思い切った取り組みをしているところがあり、最初に注目されたのは、2008年の横浜市の中田市政である。共創推進事業本部を立ち上げ、市民からの提案を受け、市民とコミュニケーションを取り、新しいイノベーションを生み出すために副市長直轄で担当部署に指示を出した。
- ・ 続いて、賛否両論あるが、大阪府では橋本知事の時に、大阪版市場化テストという形で、いろんな提案を受け入れるプラットフォームを作った。
- ・ 十数年前の周回遅れにならないよう、失敗事例を参考にし、スピード感をもってよりよい取組となるよう進めていただくことを期待している。

≪難波市長≫

- ・ 大事なことは、市民の声を聴くことと、市民が声を出せば改善につながるということで、声を出せば市政は変わると市民が思えば、もっと意見が出てくるはず。そこが今まで不十分だったところだと思う。
- ・ 例えば、清水区の放課後児童クラブでは、土曜日開庁がなかったことから、子育てする際に清水区から駿河区に引っ越したという人が現実におり、そのような声を聴いて、すぐにルールを変えていくことで、市民には声を出してよかったと感じていただける。
- ・ 雨の日に子供の遊び場がない、という声に対しては、行政だけで進めるのではなく、清水の商店街の協力のもと、社会全体で商店街を遊び場にする取組を進めている。市だけで解決するのではなく、社会全体でどう解決するか、流れを作っていくことが重要と考える。
- ・ 市民の声を十分に聴くことも含め、新しく設置した分科会で取り組んでいきたいと思う。

≪橋本会長≫

- ・ ぜひ難波モデルを作れるようお願いしたい。

(12) 人口減少対策

≪青木助言者≫

- ・ 去年の夏から月1、2回の勉強会を続け、統計データから見た静岡市の人口減少の推移を分析してきた。
- ・ 人口の減少は、結婚出産に関する若者の意識が変わってきていることが社人研のアンケート調査結果でも出ているため、静岡市における状況についてアンケート調査を実施していくこととした。

- ・ 日本全体の人口減少と地域の人口減少の一番の違いは、移動があるというところ。
- ・ ポイントの1つは企業だと考える。静岡市内の企業が、この地でどのような事業展開を考えているのか、そのために何が必要で、職種別にどういう人材（国際的な人材、デジタル人材、研究開発人材など）が不足しているかなどについて、今後3～5年後の考えを聞く。それがこの地域において今後必要となる人材なので、人材確保のために何をすればいいかという議論につながる。
- ・ また同時に、ジェンダーギャップの解消や生産性向上のためのデジタル投資等の導入、新規事業の創出等の事業展開の観点から市内企業等のニーズや動向を把握したうえで、人口減少対策の具体的なシナリオを考えていきたい。

#### 《山岸委員》

- ・ 静岡理科大学との共同研究の話が出たが、学生が3件ほど学会で発表している。
- ・ 例えば、ジェンダー、子育ての不平等に関しては、初婚年齢の分析をした学生がおり、21都市における初婚年齢の分布の形状を比較したときに、男性が高齢寄り、女性がかかり若年寄りという、左右の分かれ方が最も大きかったのが静岡市であったことから、先ほどのジェンダーギャップの裏付けになったと考える。
- ・ また、駅周辺の賃貸価格の分析をした学生がおり、単身者や夫婦と子供1人の家族が住める間取りの家賃がどこで変わるかという変化点を調べたときに、藤枝駅周辺では4万円で切り替わるのに対し、浜松駅周辺では5万円程、静岡駅周辺では7万円程であった。家賃が高く住みにくいということはあると思うが、地価の高さは静岡市が持っているある種のポテンシャル、ブランドである。不平等や地価を是正する必要もあるかもしれないが、それによって失われるこの町が持っている力、経済があると思うため、バランスを考えないと、このまちの良さ、核がなくなってしまうようにしなければいけないと考えている。引き続き共同研究を進めていきたい。

#### 《黒石委員》

- ・ シンプルに驚くべき数字であった。
- ・ 市長も就任当初から問題提起していたと思うので、もっとスピードアップできないか。5、6月に調査するのはいいが、1年間待っている場合ではなく、予算を使わないものは前倒しで実施するスピード感がなければならない。ウェルビーイングでも言ったが、片手間でできないので専属体制が必要。それほど喫緊の課題だと思う。

#### 《橋本会長》

- ・ 調査はできる限り急いで進めていただくとともに、施策については中期的なものが多いため、その検討は他の委員にもご助言をいただきながら議論を進めていただきたい。

#### 《難波市長》

- ・ 静岡市の今までのやり方はいわゆるリニアモデルだった。まずAを分析し、次にBの施策を行い、その結果を受けて次の実行に移してきた。
- ・ これからは、分析結果が少しでも出た段階で実施していき、仮説と異なる場合は修正をし

ながら進めるやり方をしていく必要がある。施設的设计、建設の場合は仕方がないが、ソフト事業は進めていける。

- ・ 調査等に時間がかかるという点について、明確な分析をし、エビデンスを取ることは大事。原因の分析では、原因の根底にあるものが大事で、人口減少についてはデータの根底にあるもの、地価や住宅価格、ジェンダーギャップなどの分析を進め、どのような施策を進めていけばいいか、早めに決めていく必要がある。
- ・ 静岡市の人口減少率が、静岡県平均や浜松市よりも大きい点について、地価の問題は別にして、静岡市が住みにくい街であるならばそのようなデータが出てくるかもしれないが、住みにくいということはないはず。静岡県の中では非常に恵まれた場所にあり、大学の数も多いことを考えると、人口流出しないはずなのに、流出率が高いことに疑問を持つ。
- ・ こんなにいいところだから静岡市に住みたい、と思っていても、働き口に魅力がないし、子育ても大変そうなので、別の場所に行こう、という風になるのは、個人にとって、幸せなことではないと思う。個人の幸せから考えて、静岡市にちゃんと住めるまちづくりが必要だと考える。
- ・ 全体の人口減少が進み、2070年に人口が35万人まで減ると、これまでの経済活力が成り立たなくなるため、地域経済の活力の維持、向上のためには、人口を一定程度維持していかなければならないと考える。早急に取り組んでいかなければならないと思っている。

#### 《池田委員》

- ・ 18歳人口の転出の話について、市だけでなく県レベルの問題かもしれないが、18歳人口に対する学生定員数の比率を調べていただきたい。静岡県は他県よりも低いはず。市がすぐに対応できるものではないかもしれないが、転出の要因となっているかもしれない。

#### 《難波市長》

- ・ 現実を申し上げると、静岡県内の高校生に対する大学の定員収容率は県全体で47.5%。そこに県外からの進学者が入ってくるため、実際には静岡県内の高校生が静岡県内大学に進学するのは28.5%。そのため、71.5%が高校から大学に進学する際に静岡県から転出していく。
- ・ 静岡県内で唯一その傾向と異なるのが静岡市で、静岡市内の高校生に対する大学の定員収容率は100%となっている。市内には、東海大学、静岡大学、常葉大学など複数の大学が所在している。
- ・ 定員収容率が100%であるにも関わらず、また、高校から大学に進学する際に転出がないにもかかわらず、人口減少率が激しいのは、大学を卒業したとき流出してしまうからだと考えられる。その原因を分析しないとそのまま流出が進んでしてしまう。ちなみに女性の転出が多い状況。

#### 【次第5 その他（職員ワークショップ関係報告）】資料3

##### 《事務局》

- ・ 昨年6月から8月に実施した職員ワークショップにおける若手中堅職員からの提案をもとに、今回はなんばクッキングスタジオとして、普段なかなか聞き取りができていない声、

率直な意見を聴く場として、企画・開催した。静岡県立大学の有志団体「地域コラボプロジェクト」の大学生8名が出席し、学生、地域、企業などによるまちづくりが進められている草薙エリアにおいて、市長の趣味である料理を通じた交流、ディスカッションをした。

- ・ 学生の皆さんからは、地元住民も観光するまち、若者が憧れるまちなどを目指していく中で、求められることや今後どうしていきたいか、という議論が多くあった。
- ・ 写真にもある通り、市長自ら学生の皆さんと一緒に餃子を包みながら意見交換をしたところ。市長からの指摘もあったが、声を聴いて改善する仕組みづくりが必要なので、来年度も引き続き市民の声を聴く分科会で議論を進めていきたい。

#### ＜難波市長＞

- ・ 試しにやってみたことはよいが、自分が5～6人から話を聞くことになるので、あくまで“市政は声を聴く”ということを示していく取組であるということと、市長も市民の声を聞いているので職員も声を聞こうという意識付けにつながるものである。この取組だけで社会が大きく変わるわけではないことを申し添える。

#### ＜橋本会長＞

- ・ 職員ワークショップでは他にも提案があったので、引き続きフォローをお願いしたい。
- ・ 酒井委員から意見をいただけていなかったなので、全体を通してコメントをお願いします。

#### ＜酒井委員＞

- ・ 若者の意見を聞くというのはよくあるが、最近の若者の傾向として、期待される答えを出すという側面があるため、その辺を見抜くためにも、食べ物を囲みながらコミュニケーションを取ることは大事だと思う。

#### 【次第6 会長総括コメント】

- ・ 今日のキーワードは、黒石委員が再三おっしゃっていた「周回遅れ」。市の取組はこれまで非常に周回遅れだったことが散見された。
- ・ 静岡市は平均的な市場と言われてきたが、人口減少対策分科会の発表で明らかになったとおり、政令指定都市で最下位の指標が人口以外にも多くあり、非常に特徴的。現実を踏まえて対策を取る必要がある。農業や高齢化など危機的であり、市政の重要度は高い。
- ・ 市長からは、早急な対応について決意表明もお聞きできた。この研究会は、市政の課題をかなり網羅していると考えていたが、そのようなことはなく半分以下で、他にも日々の市政運営において市長及び市役所の皆さんはご苦労されていると思う。そのような努力が少しでも実を結ぶように委員一同頑張らせて支援していきたい。

#### 【次第7 市長コメント】

- ・ 委員の皆さま、一年間ありがとうございました。非常に詳細な分析もでき、具体的な提案もできた。当初はどんな風になるか想定できていなかったが、このような形でまとまったのは、委員の皆様のご尽力のおかげである。
- ・ この研究会では、若い職員が関わっており発表も自ら行っている。自分が関わって市政が

変わったという一つの成功体験ができると、その輪が広がり、市全体、社会全体に広がっていくと思うため、今後も続けていきたい。

- ・ 橋本会長から発言もあったが、周回遅れの取組、政令市の中で最下位レベルの取組が多い。例えば、蛍光灯のLED化も政令指定都市ではほぼ最下位。周回遅れの分だけ、ベストプラクティスは多くある。周回遅れだからこそ、後発の利益で飛躍的に向上できる形を取り組んでいければいい。周回遅れを嘆くのではなく、いいチャンスだと思って頑張っていきたい。
- ・ 来年度も大変重要な研究会になるため、委員の皆様には今後とも、ご支援ご協力ご指導をお願いしたい。

**【次第8 閉会】**

以上